

NY マーケットレポート (2019年3月26日)

2019年3月26日 (火)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%	外国為替	終値	高値	安値
日経平均	21428.39	+451.28	7.06%	USD/JPY	110.57	110.69	109.94
ハンセン指数	28566.91	+43.56	10.53%	EUR/JPY	124.56	125.01	124.36
上海総合	2997.10	-45.94	20.18%	GBP/JPY	145.97	146.46	144.99
韓国総合	2148.80	+3.94	5.28%	AUD/JPY	78.87	79.00	78.15
豪ASX200	6130.59	+4.38	8.58%	NZD/JPY	76.35	76.50	75.93
インドSENSEX	38233.41	+424.50	6.00%	EUR/USD	1.1266	1.1326	1.1263

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%	コモディティ	終値	前日比	年初来%
英FT100	7196.29	+18.71	6.96%	NY GOLD	1315.00	-7.60	2.6%
仏CAC40	5307.38	+46.74	12.19%	NY 原油	59.94	+1.12	32.0%
独DAX	11419.48	+72.83	8.15%	CBOTコーン	377.25	-2.50	0.6%
スペインIBX35	9183.10	+3.20	7.53%	CRB指数	185.229	+0.922	9.1%
イタリアFTSE MIB	21139.40	+79.80	15.36%	ドル指数先物	96.803	+0.237	0.7%
南ア全株指数	55638.43	+271.32	5.50%	VIX指数	14.68	-1.65	-42.3%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%	Crypto Currency	本日	前日
米ダウ平均	25657.73	+140.90	9.99%	CBOE Bitcoin(先物・期近)	3905	3890
S&P500	2818.46	+20.10	12.43%	CME Bitcoin(先物・期近)	3905	3880
NASDAQ	7691.52	+53.98	15.92%	Ripple (BSTP)	0.298	0.300
南北米主要株価	終値	前日比	年初来%	Ethereum (BSTP)	133.15	131.86
トロント総合	16155.16	+89.29	12.79%	Bitcoin Cash	156.13	156.68
ボルサ指数	42826.16	+122.78	2.85%			
ボベスパ指数	95306.82	+1644.81	8.44%			

x一部寄定値

3/27 経済指標スケジュール

10:00	【ニュージーランド】政策金利発表
10:30	【中国】2月工業利益
16:00	【ノルウェー】1月失業率
16:45	【フランス】2月生産者物価指数
16:45	【フランス】3月消費者信頼感指数
17:00	【スウェーデン】3月消費者信頼感指数
17:00	【スウェーデン】3月景気動向調査
17:00	【スウェーデン】2月貿易収支
18:00	【スイス】3月クレディスイス景気期待指数
20:00	【米国】MBA住宅ローン申請指数
20:00	【英国】3月CBI流通取引調査[報告済売上高]
21:30	【米国】4Q経常収支
21:30	【米国】1月貿易収支
21:30	【カナダ】1月国際商品貿易
23:00	【メキシコ】2月貿易収支
23:00	【メキシコ】2月失業率
23:30	【米国】EIA原油在庫

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.167%	-0.180%
5年債	-0.176%	-0.192%
10年債	-0.065%	-0.084%
30年債	0.539%	0.501%
欧州国債利回り		
ドイツ10年債	-0.015%	-0.028%
英国10年債	1.007%	0.986%
フランス10年債	0.360%	0.350%
米国債利回り		
2年債	2.266%	2.242%
3年債	2.192%	2.165%
5年債	2.205%	2.178%
7年債	2.311%	2.287%
10年債	2.423%	2.398%
30年債	2.873%	2.862%

3/27 主要会議・講演・その他予定

- ・ドラギECB総裁 講演
- ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- ・米5年債入札

NY 市場レポート

◀ NY 市場概況 ▶

NY 市場では、序盤に発表された米住宅着工件数が予想を下回る結果となったものの、反応は限定的だった。むしろ、日本や欧米の株価、米長期金利の上昇など、リスクセンチメントの改善を受けて、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。その後、米消費者信頼感指数が市場予想を下回る結果となったことや、米主要株価指数、米長期金利が上げ幅を縮小したことから、ドル円・クロス円は伸び悩んだものの、110 円台半ばを回復して取引を終了した

主要な米経済指標結果

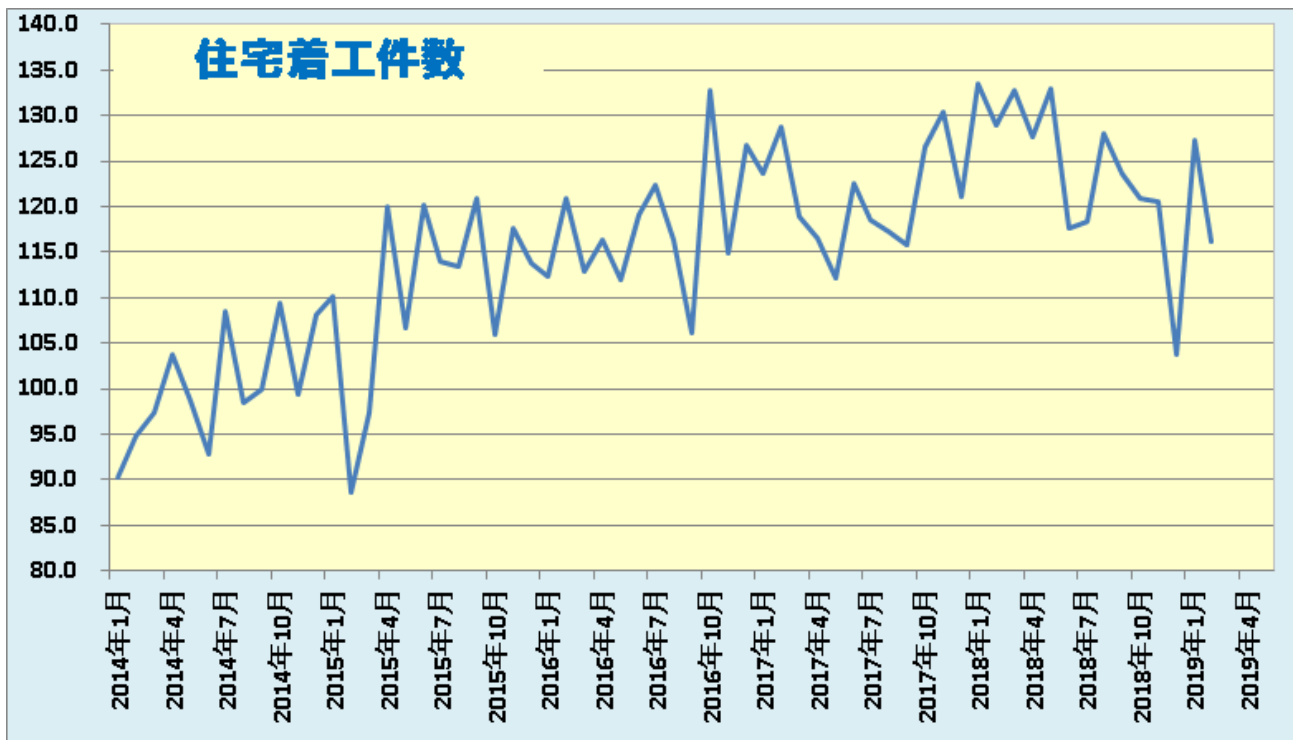
2 月住宅着工件数 116.2 万件（予想 121.5 万件・前回 123.0 万件⇒127.3 万件）

2 月住宅着工件数（前月比） -8.7%（予想 -1.2%・前回 18.6%⇒11.7%）

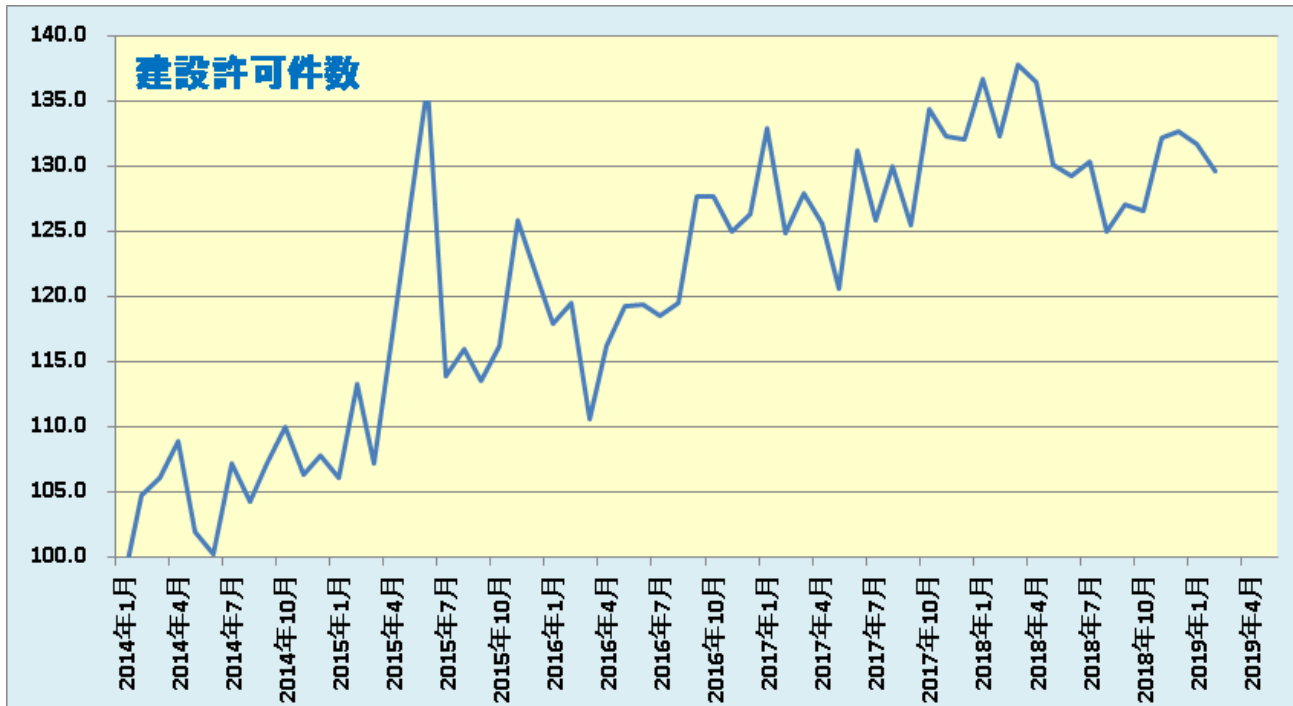
2 月建設許可件数 129.6 万件（予想 130.0 万件・前回 134.5 万件⇒131.7 万件）

2 月建設許可件数（前月比） -1.6%（予想 -1.3%・前回 1.4%⇒-0.7%）

2 月の米住宅着工件数は、市場予想を下回る結果となり、2 ヶ月ぶりのマイナスとなった。主力の一戸建て住宅が-17.0%と大幅減少となったが、集合住宅は大幅に増加した。また、着工件数の先行指標となる建設許可件数も、市場予想を下回る結果となった。



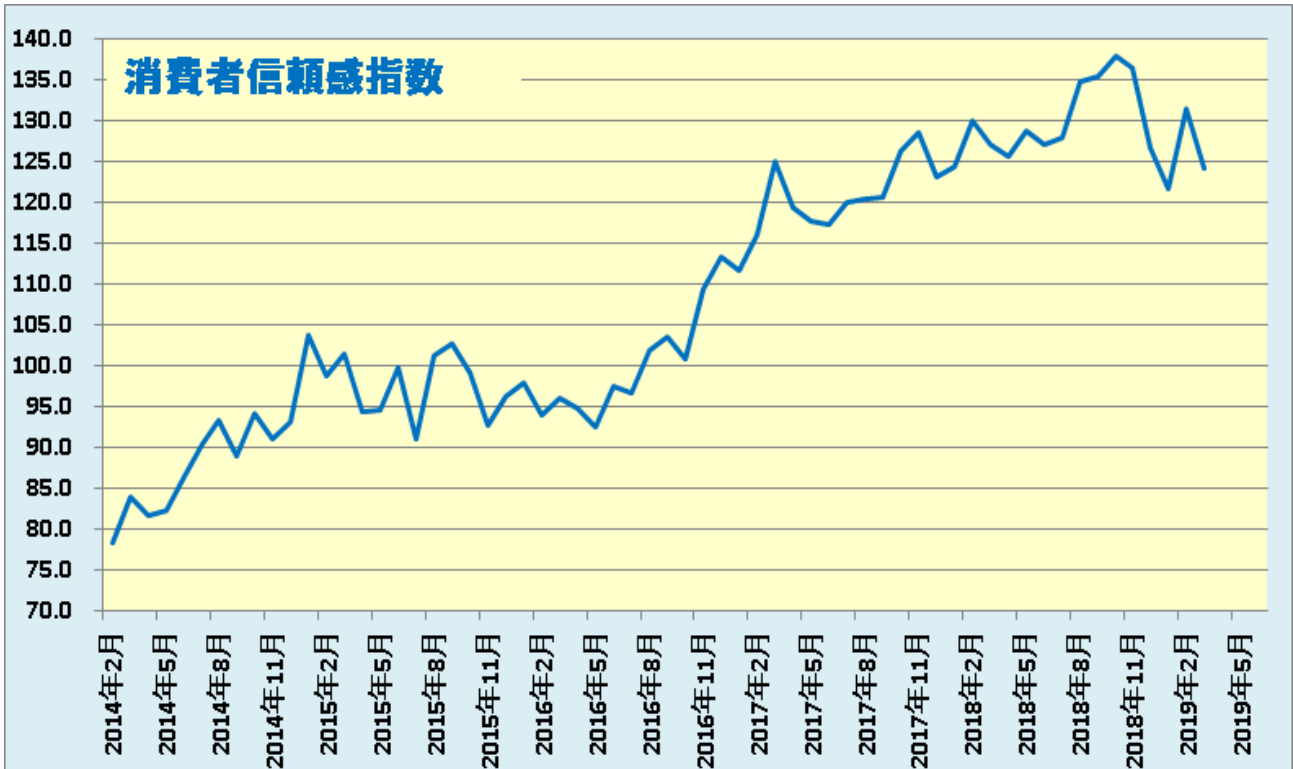
データを基に SBILM が作成



データを基に SBILM が作成

3月消費者信頼感指数 124.1 (予想 132.1・前回 131.4)

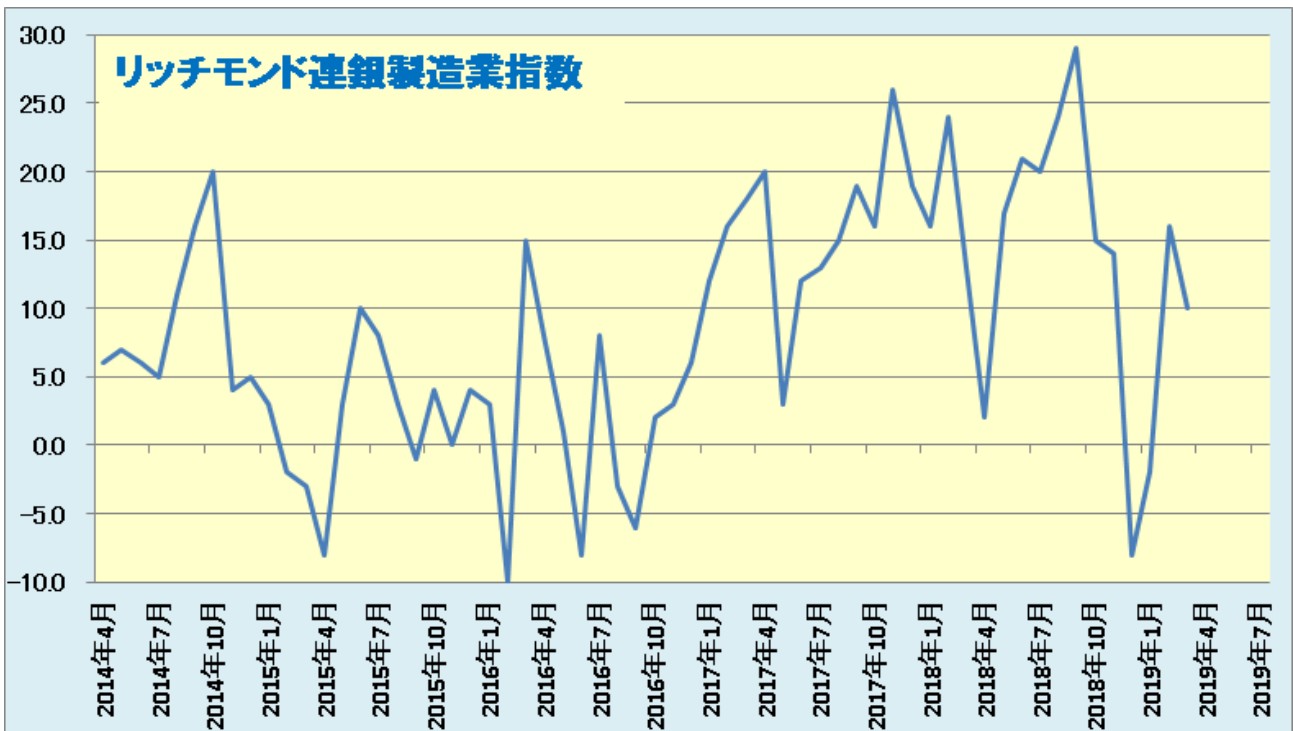
3月の米消費者信頼感指数は、市場予想に反し前月から7.3ポイント低下した。景気の現状を示す現況指数は160.6(前月172.8)、向こう半年の期待指数は99.8(103.8)といずれも前月から低下した。統計データを見ると、雇用関連では、現状は「職が豊富」との回答は42.0%(前月45.7%)、「就職が困難」は13.7%(11.7%)。向こう半年では「求職が増える」との回答は16.4%(19.0%)、「求職が減る」は13.4%(12.3%)。向こう1年間のインフレ見通しは4.5%と前月から0.2ポイント上昇した。



データを基に SBILM が作成

3月リッチモンド連銀製造業指数 10 (予想 11・前回 16)

3月リッチモンド連銀製造業指数は、市場予想を下回り、3ヵ月ぶりに前月から低下となった。



データを基に SBILM が作成

米ダウ平均株価は続伸、ナスダック、S&P500 は反発

米株式市場は、日経平均株価や欧州の主要株式指数が軒並み上昇したことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、主要株価指数は堅調な動きとなった。一方、米国際貿易委員会が、特許侵害を理由にスマートフォンの一部機種の入禁止を勧告したとの報道を受けて、アップル株が下落したことが影響し、上げ幅が縮小した。ダウ平均株価は、序盤から堅調な動きとなり、一時前日比 279 ドル高まで上昇した。その後、27 ドル高まで上げ幅を縮小する場面もあったが、終盤には再び上げ幅を拡大し、140 ドル高で終了した。一方、ハイテク株中心のナスダックは、53 ポイント高で終了し、S&P500 とともに反発となった。



データを基に SBILM が作成

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	消費材	1.18%	1	ウォルトディズニー	2.18%
2	石油・ガス	1.12%	2	3M	1.98%
3	通信サービス	0.92%	3	ピザ	1.48%
4	金融	0.87%	4	J&J	1.43%
5	消費者サービス	0.65%	5	コカ・コーラ	1.33%

データを基に SBILM が作成

ドル円・クロスは底固い動き

日本や欧米の株価、米長期金利の上昇など、リスクセンチメントの改善を受けて、ドル円・クロス円は序盤から堅調な動きとなった。序盤に発表された米住宅着工件数が予想を下回る結果となったものの、反応は限定的だった。その後、上昇一服となったことに加え、米消費者信頼感指数が市場予想を下回る結果となり、特に景気の現状を示す現況指数が大幅に低下し、1年ぶりの低水準に落ち込んだことが影響し、ドル/円は伸び悩んだものの下値も限られ110円台半ばを回復して取引を終了した。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。